

横浜市政と市民の期待

市長選挙についての
神奈川新聞世論調査から
田代昌史

1———調査の目的と方法

神奈川新聞社は今回の横浜市長選挙にあたって、横浜市内 120 万有権者を対象とする初の選挙世論調査を実施した。調査の主なねらいは、いうまでもなくこの選挙でどの候補がもっとも大きな支持をつかんでいるか——候補者別の支持分布を投票日以前に掌握することにあった。しかし、単に当落の行くえを占う調査という意味なら、本社調査に前後して朝日、毎日の両社も同じような調査を取り上げており、結果的にはわれわれとほとんど違いのないデータを手に入っていた。いずれも「飛鳥田大勝」を予言するデータでぬり込められていた、といつてよい。

しかし、神奈川新聞調査には、当落の予想を離れてもうひとつ重要な調査側面があった。横浜市政に対する市民の期待や考え方をとらえようとした、一種の「市民意識調査」「市民の政治意識調査」がそれである。すぐ隣りの東京に革新都知事が生まれた事情もてつだって、選挙後本社調査は、むしろこの面から話題にされ、あるいは注目されたのが実情である。

しかし、調査を担当した者の立ち場からいうと、この調査の設問にはかなり強引と思われる質問もまじっていた。その意味で調査結果はどこまでも「但し書き付きの数字」と考えている。ただわれわれとしては、選挙の世論調査を単なる予想屋的な調査に終わらせたくない。むしろ新しく市長となる人に「市民の声」として伝え得るデータがあれば、それをこの調査からつかみたい——そんなねらいをこめて取り上げたわけである。

このため選挙終了と同時にいっさいの資料をあらためて横浜市大・柳下勇教授〈社会学〉のもとに持ち込み、細い分析を加えていただいた。そのうえで「本社世論調査から見た横浜市長選」として 5 回にわたり紙面に掲載したしだいが、これが

中央をふくめかなりの反響を呼ぶ記事となった。質問の中に、今次地方選挙の性格を解くカギが、いくつかひそんでいたせいではないか——と自負している。今回、調査室から当落予想の部分を除いた“市政調査”について、さらにくわしいデータを紹介してほしい、との注文を受けた。質問の意図などを説明しながら、もういちど関係資料をふりかえてみた。

なお調査を実施した時点は、投票日を10日後にひかえた4月5、6の両日。サンプルは単純二段無作為抽出により、全市72地点から合計920サンプルを抽出した。このうち旅行、転居、病気などの理由で調査できなかったサンプルが181票あり、実際に回収されたサンプルは739サンプル。有効回答率<回収率>にして80.3%だった。調査はすべて、調査員による個別面接法で行なった。

2——— 市政の実績評価

問い この4年間、横浜市が市の仕事として、とくに力を入れてきた問題は、つぎのうちのどれだと思いますか。ひとつだけあげてください。

<回答リスト提示>

答え 1 公害の防止 2 上下水道の整備
3 学校施設の充実 4 道路の整備
5 清掃事業の改善 6 こどもの遊び場設置
7 市民との話し合い推進 8 乳幼児対策の強化
9 とくにない 10 わからない

厳密に言えば、これは市政の実績評価というより、この4年間の市政についての大ざっぱな印象、あるいは感想調査であろう。なぜなら市民はこの4年間の市政について、われわれが考えているほどよく勉強しているわけではない。勢い日常

表1——— 市政の実績評価<総括>

道路の整備	19.8%
市民との話し合い	15.2
こどもの遊び場	8.3
学校施設の充実	7.3
上下水道整備	6.9
清掃事業改善	5.3
公害の防止	2.3
乳幼児対策	0.4
とくにない	16.5
DK・NA	18.0
合計	100.0%

生活の実感で答えることになる。かりに市政の内容を知っている人たちを想定しても、かなりの個人差が出るだろう。東京勤務の人と横浜勤務の人、昔から横浜に住んでいる人とつい最近移ってきた人とでは、おのずから市政への関心度・知識にも隔りが予想される。一方、設問自体についても「道路整備と話し合いの推進を同列に扱うのはおかしい」という反論があった。「第一、市民の評価といっても中身はさまざまで、とても10や20の回答項目でさばけるものではない」との疑問もあろう。

議論のあげく、やはり回答項目は前掲の10項目にしぼった。実績評価というような大げさなものではなくていい、とにかくこの4年間の市政を通じて、市民はなにをいちばん強く感じたのか——それさえわかればよいという質問になった。

別表1が回答の多い順に並べ変えた、この質問の総括表である。「公害防止」や「乳幼児対策」が意外に現われなかったような気もするが、つい最近越してきた人までをふくむ全階層の集約された実感となると、案外こんなところではないだろうか——。38年以後横浜へ移ってきた人では、その3分の1強、36%が結局「わからない」と答えている。<参考・30年以前から横浜に住んでいる人で「わからない」は12.4%、31~37年の間に横浜へ住む

よくなった人で「わからない」は14.5%>

全市平均でいちばん高く評価された「道路の整備」とは、具体的にどのような整備を指すのだろう。ひとくちに道路整備といっても舗装あり、拡幅あり、新道の開設もあれば歩道の設置もある。おそらく大半の回答は道路の舗装をいっているように思われる。というのも各項目別の回答分布を区別に見ていくと、「道路」と答えた者の比率は、鶴見、港北、戸塚、保土ヶ谷など市の周辺部でとくに高い。つい数年前までは舗装から取り残されてきた「農村地域」である。逆に中、西、磯子など既成市街地では、道路評価が2位または3位に下がり、相対的に「市民との話し合い推進」や「上下水道の整備」が浮び上がってくる。

中区で「上下水道の整備」がずばぬけて高いのは、小港の下水処理場を取り巻く下水道の整備、南、金沢で同じ項目の回答比率が高いのは馬入取水の完成に伴う上水道の整備ではないだろう

か。

ところで、やや異質な評価として大きく現われているのが「市民との話し合い推進」である。過去の市政について、こうした質問を試みた場合、おそらくこれほどの回答比率は出なかったろう、と思われる。「対話市政」は飛鳥田第一期市政の金看板であり、それなりにわれわれの紙面を賑わす回数も多かった。美濃部都政の出現でいまや「対話」はマスコミ用語と化した感があるが、その本家、横浜で「話し合いの推進」を評価した者は、どの階層に多かったのか——。これを調べたのが別表3である。すなわち、全サンプルの中で「話し合い」を上げた者は平均15.2%という数字が出ているが、これより抜き出て高かったのが、年代別では30代から40代の人、職業別では事務被備者と主婦であり、学歴別にみると大卒または旧高专卒以上の高学歴層である。直接この質問とは関係ないが、30—40代・主婦—事務被備者・そして高

表2—評価回答が市平均をとくに上回った区（項目別・上位3区まで）

市平均	順位		1位		2位		3位	
	順位	比率	区	比率	区	比率	区	比率
道路	19.8%		鶴見	34.6	港北	23.2	戸塚	22.8
遊び場	8.3		中	12.8	神奈川	12.5	南	10.7
学校施設	7.3		戸塚	9.8	戸塚	9.4	金沢	8.6
上下水道	6.9		中	21.3	金沢	11.4	南	9.7

表3—「話し合い」を評価した者の階層別変化 <どの分類も、平均は15.2%>

年代別	20代 13.4%	30代 16.9%	40代 17.3%	50代 15.7%	60歳以上 8.8%
職業別	商工経営 15.0	事務被備者 17.8	労務被備者 11.3	主婦 16.9	その他 12.2
学歴別	「低」 9.3	「中」 18.3	「高」 20.6		
在住年数別	30年以前から 15.8	31~37年 21.7	38年以後 6.8		

注：職業別の「その他」には農業、無職、学生などを入れた。

学歴別の「低」は新制中または旧制小学校の卒業生

「中」は新制高校または旧制中学の卒業生

「高」は大学または旧制高等専門学校以上の卒業生

学歴層と続く組み合わせは、今回の本社調査によって「飛鳥田支持」を組み立てている強固な骨組みであった。

3——— 市政の具体的目標

問い 新しく市長になる人は、横浜市の将来の発展を考えて工業化をさらに進めるべきでしょうか、それとももっと生活環境の整備を中心に仕事をしてゆくべきでしょうか。

答え 1 工業化 2 生活環境 3 両方とも 4 わからない・無回答

工業化か、生活環境か——という大変無神経な割り切り方で質問するかっこうになった。質問の設定自体に疑義があるのは、じゅうぶん承知の上である。多少論理の飛躍はあるが「あなたは工場街に住むのと、住宅地に住むのとどちらがいいですか」という質問に置き換えてみれば、このことははっきりする。「住宅地がいい」と答える人が圧倒的に多いであろうことは想像にかたくない。工業化をふくめ広く商工業の発展策・振興策がさけられるのは、決して「生活環境の整備」に対立してではない。むしろ過去の市政にあっては「生活環境を整備しなければならないから工業化する」という説明がそのつど使われた。「ないは意見の総じまい」という。財源の有無を軸に考えれ

ば、それなりになっとくのいく説明である。

しかし、商工業の発展——とりわけ無秩序な発展<? = 無秩序でも発展といえるかどうか>が市民の生活環境悪化に作用してきた事実も見のがせない。「製品」しかお通りにならない工場敷地内の道路が、輝くような舗装を施されている半面、へいひとつ隔てた公道は荒れ放題という現実を市民は横目で見ながら暮らしてきた。そこへ重車両の通過を皮切りに各種公害と続く。工業化にも一定のルールと市民生活に見合う発展のテンポが要請されるのだ。

そこで、ここ数年めざましい勢いで進展した市内の工業化に対し、市民は市民なりの“感慨”を持っているに違いない。それを点検する意味でこの質問になった。

別表4がその総括である。やはり「生活環境の整備を中心に市政を進めよ」という声が圧倒的に多かった。「しからば、その財源は」という反問にこの調査は答えられない。こぞって生活環境の改善をあげた人たちも、そうした反問にはたじろぐだろう。しかし、市政に対する市民の素朴な期待が、どのへんにあるかは、この調査ではっきり確

表4——生活環境の整備か工業化かく総括>

生活環境	64.8%
工業化	11.1
両方とも	16.7
DK・NA	7.4
合計	100.0%

表5——「生活環境の整備」と答えた者の階層別変化 <どの分類も平均は64.8%>

年代別	20代 70.5%	30代 65.7%	40代 54.9%	50代 68.5%	60歳以上 56.1%
職業別	商工経営 55.1	事務被備者 69.0	労務被備者 59.4	主婦 72.6	その他 58.5
学歴別	「低」 61.2	「中」 66.2	「高」 69.5		
在住年数別	30年以前 61.2	31~37年 68.7	38年以後 70.2		

認められた。主婦と事務被傭者を頂点に、あらゆる職業、あらゆる年代の人たちが、工業化よりは生活環境の改善と答えている。さすがに商工経営者では工業化優先論者が20.6%にまで広がっているが、その場合でも「生活環境」と答えた者の比率55.1%には及ばない。また、この質問に限り「わからない」と答えた人の比率がわずか7.4%で、他の質問のDK比率を大幅に下回った。生活環境改善に対する市民の強い期待感を反映した資料といえる。

そうした中で、むしろ興味深いのは「両方とも」と答えた人たちである。調査は面談聴取によって行なったから「両方とも」という回答項目があることは、先方にわかっていないはずである。それでも「甲乙つけがたし」「どっちともいえないなぁ」などと答えた場合はこの項目に入れた。かれらはなぜ「両方とも大切だ」と考えたのか——残念ながら、調査はそこまで踏み込んでいない。年代別では40代に、職業別では労務被傭者に「両方とも」と答えた人たちの比率が集中した。

4———市政運営の姿勢

問い 市政の進めかたの問題になりますが、国や県と一体になって市政を行なった方が市民のためになるでしょうか。それとも国や県の方針とちがっても、できるだけ市民の意見を尊重する方が市民のためになるでしょうか。

答え 1 中央直結 2 市民直結
3 両方とも 4 わからない・無回答

これも不用意なバイアス<偏り>を生まぬよう均こうのとれた質問、公正な質問とするために苦心した。俗に「中央直結の自民党」「住民直結の

表 6——中央直結か住民直結かく総括>

住民直結	54.5%
中央直結	16.9
両方とも	15.3
DK・NA	13.3
合計	100.0%

革新政党」という一種の図式化が通用している。自民党の無分別が、みずから求めてつくった図式ともいえるが、現実の地方政治がそれほどはっきり二分されているとは思われない。具体的に飛鳥田市長が中央とつながっていないかといえば決してそうではないし、逆に五神候補が「住民に直結しない候補」というわけでもあるまい。

にもかかわらず、地方選挙のたびに「中央直結か、地方直結か」のテーマがむし返されてきた。この事実も見のがせない。そこで、肝心の選挙民はこの問いかけにどう答えるのか——いちどは当たってみよう、とこの質問になった。新聞社の世論調査の場合、いわゆる「DK、NA回答」<わからない・無回答>が回答総数の50%を上回るようでは、質問自体に欠陥がある、とされる。そのへんを心配するほど問題提示のむずかしい質問だった。しかし、おりからの都知事選挙で、直結論争も花ざかり。思ったより高い回答比率を得た。別表6がその分布である。

「生活環境対工業化」問題ほどの差はつかなかつたが、やはり「住民直結」が「中央直結」を大きく離れた。とくに若い世代、「中」学歴層に住民直結を支持する比率が高かった。逆に50代、60代以上、また職業別の商工業経営者などに若干、中央直結を支持する層の広がりが見られるが、この場合でも住民直結を上回るほどの勢力とはなっていない。また「両方とも」——つまり中央とも住民とも手をとりあって市政を進めよ、と答えた人は「工業化問題」の「両方とも」より、わずかに少ない全体の15.3%。学歴別にみて高学歴層に比

表 7—工業化問題・直結問題のクロス集計

区分	住民直結で	中央直結で	両方とも	DK・NA	合計
生活環境中心	63.7%	13.4%	12.9%	10.0%	100.0%
工業化中心	42.7	35.4	13.4	8.5	100.0
両方とも	38.2	23.6	29.3	8.9	100.0
DK・NA	29.0	5.5	7.3	58.2	100.0

較的この答えが多かった。

最後に工業化問題と直結問題をクロスさせたデータがある。「生活環境を整備すべし」あるいは「工業化をさらに促進すべし」と答えた人が「中央直結か住民直結か」の質問にはいって、どう答えているかを見た資料である〈別表7〉。

まず「生活環境」を推した者では、その63.7%が「住民直結」へ、12.9%が「両方とも」へ流れ、残りのうちの13.4%が「中央直結」となる。やはり「生活環境」と「住民直結」の間には太い線が引かれている。

これに対し「工業化促進」と答えた人の割れ方は、むしろ複雑である。「生活環境より工業化の促進が急務」としながら、しかも「住民直結」型市政を希望する者が42.7%、ついで「中央に直結しながら工業化を進めていこう」という者35.4%となる。

5—結び・調査担当者の所感

当落予想とは直接関係のない質問3題について、個々のデータを並べてきた。結局、われわれがこの3問によって確認した事実は、ごく月並みな結論だった。「大部分の横浜市民は、市政の担当者に、たえず住民との強い連絡を求めている。その中で道路、学校、上下水道など生活環境整備に密着した仕事を進めてほしい」と注文しているわけである。となれば、あとはもう、どのような話し合いを通じ、いかにして「住みよい都市」をつく

っていくか——の具体論を待つばかりである。そのための参考になるかどうか、調査全体を通じて、ひとつ気にかかった私的感想を最後に書き添えたい。

前にも書いたとおり、世論調査に現われる世論は「論」というより「感情」であることが多い。素朴な市民感情といいなおしてもいい。それだけに、これらのデータには、かなり身勝手に性急な市民の「エゴ」が含まれている——と私は見る。生活環境の整備を求める声が、横浜に昔から住んでいる人より、移ってきたばかりの市民に顕著であった事実などが、ふとそんな感じを誘うのだ。さらに道路について例をひけば、果たして「いい道路」とはほんとうに舗装道路のことであろうか。だれもがきそって道路の舗装を要求する。そのかげで、歩道が、拡幅が、改良が置きざりにされている心配はないだろうか——。舗装が悪いというのではない。なすべき仕事全体の中で、舗装の正しい順序を考えようというのである。「狭い道路を狭いなりに舗装したおかげで、歩行者は結局、未舗装の裏通りを使うようになった」——ある市民の自嘲を思い出す。真の世論は、この自嘲のあとに生まれる、といたいのである。いいたい放題の世論でなしに、互いにあるべき姿をさがし合っていく世論、「世論の中にあるエゴを発見し、それをただそうとする」世論が、実は市民の側から噴き出さねばならぬ。調査を通じて私自身が強く感じ取ったものは、むしろそんないらだたしさであった。

<神奈川新聞政経部記者>